

令和4年6月9日

I はじめに

令和4年6月市議会定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。

提出いたしました議案をはじめ、市の重要案件の審議につきまして、よろしくお願い申し上げます。

はじめに、我が国の経済情勢についてであります。先月末の内閣府の「月例経済報告」では、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあり、景気は、持ち直しの動きがみられるとされています。

また、先行きにつきましては、中国における感染再拡大やウクライナ情勢の長期化などの影響による供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクのほか、今後の新型コロナウイルス感染症による影響にも引き続き注意が必要とされています。

政府は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具現化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの社会経済活動の回復を確かなものとするため、4月に6兆2千億円の国費を充てる「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を創設したところであります。

国の令和3年度補正予算を受け、本市においては3月補正予算に国の補正予算活用事業として30億6千万円を計上し、本年度予算にも新型コロナウイルス感染症対策として関連事業に121億3千万円を計上しているところであります。

今回の国の緊急対策につきましても、「子育て世帯生活支援特別給付金」など速やかな実施が必要な事業について、本定例会で御審議いただくべく、関連予算を計上した補正予算案を提出いたしました。

II 令和3年度決算見込み

続きまして、本市の令和3年度一般会計決算見込みについて申し上げます。

はじめに歳入についてですが、基幹収入である市税は、個人市民税につつま

しては個人所得の減少により、また、固定資産税は評価替え等の影響により、それぞれ前年度を下回るものの、法人市民税は製造業等の増益により前年度を上回り、市税全体では前年度を2億円程度上回る583億円となる見通しです。

このほか、譲与税・交付金では、地方消費税交付金が令和元年10月の消費税率引き上げが年間を通じて影響することにより、前年度から8億円増加し、地方交付税についても国の臨時経済対策等により38億円の増額となる見込みであります。

また、国・県支出金は、前年度のコロナ対策定額給付金事業の皆減などにより366億円減少し、歳入総額では、前年度に対し442億円減の1,760億円を見込んでおります。

次に歳出につきましては、コロナ対策定額給付金の皆減や令和元年東日本台風災害の災害復旧費の減により、前年度に対し442億円減の1,702億円を見込んでおります。

この歳入歳出の見込みから、令和3年度の実質収支は、39億円を見込んでおり、市税収入、地方消費税交付金等の当初見込みからの増収に伴い、昨年度に引き続き財政調整基金の取崩しを行わずに決算を締めることができる見込みであります。

Ⅲ 市の動向

次に、本年度の主な施策・事業の動向について申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策であります。市内の新規感染者数は、本年1月以降、これまでの感染の波を大きく上回る高いレベルで推移し、4月16日の発表数はこれまでで最高の323人となりました。

折しも本市経済回復の起爆剤と位置付ける善光寺御開帳が4月3日から行われており、本市といたしましても、まちのにぎわい創出のため日本一の門前町大縁日の関連イベントを開催していることから、善光寺御開帳を感染拡大の契機にしてはならないとの思いで、これまで、市内の感染動向には最大限の注意を払ってまいりました。

市内の感染の傾向を分析いたしますと、低年齢層を中心に、親子や兄弟など、同居者の間での感染が大きな割合を占める一方、高齢者の感染は比較的低く抑えられております。

また、感染者の症状も軽症又は無症状の方がほとんどであり、4月以降、重症者は発生しておりません。

市内の新規感染者数も4月16日のピークと比較すると落ち着いてきており、多くの観光客の入り込みがあったゴールデンウィーク後から現在まで、その傾向が続いています。

このため、現在までのところ、感染状況は気を緩めることはできないレベルではあるものの、善光寺御開帳及び日本一の門前町大縁日の関連イベントは、市内の感染状況を悪化させることなく行うことができていると考えています。

善光寺御開帳と関連イベントが安全・安心の中行われていることは、市民の皆様をはじめ、多くの皆様の御協力のお陰であります。

感染防止対策を徹底しながら善光寺御開帳を盛り上げていただいているイベント関係の皆様、また、イベント等における感染防止対策に御協力いただいている市民の皆様、観光客の皆様に改めまして、感謝を申し上げます。

善光寺御開帳の期間は、残すところ二十日余りであります。

引き続き、感染防止対策を徹底しながら、市内経済の回復とまちのにぎわい創出に取り組んでまいりますので、議員の皆様、市民の皆様には御理解と御協力をお願い申し上げます。

また、御開帳後も、切れ目のない経済対策を実施してまいります。

「令和4年度長野市飲食推し店プラチナチケット」につきましては、来月の利用開始に向け、今月3日まで取扱店舗を募集したところ、900件を超える店舗から申請をいただいております。

また、年末年始にかけては「プレミアム付き商品券事業」により消費の拡大を図ってまいります。

なお、国の総合緊急対策により地方創生臨時交付金が追加配分されたことから、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、小売・サービス業を対象とした「推し店プラチナチケット事業」を実施するとともに、プレミアム付き商品券の増刷をしたいと考えており、これらに係る経費を本定例会に提出した補正予算案に計上しております。

将来にわたって、子育て・教育・福祉など市民の暮らしを支える行政サービスを安定的に提供し続けるためには、持続可能な健全財政の基となる税収の確保が不可欠であります。

このため、善光寺御開帳を契機に活力を取り戻しつつある市内経済と市民生活を下支えする切れ目のない経済対策を実施し、活性化を図ってまいりたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、今後も、国・県と連携し、基本的な感染防止対策の徹底を図るほか、保健所による感染者及び濃厚接触者への対応、ワクチン接種の促進など、引き続き緊張感をもって感染拡大防止に

取り組んでまいります。

ワクチンの4回目接種につきましては、60歳以上の方、及び18歳から59歳までの基礎疾患を有する方が対象となりますので、60歳以上の方には、3回目接種後5か月を過ぎた方から順次、接種券を発送いたします。

また、基礎疾患を有する方につきましては、現在、対象年齢の方全員に案内を発送しているところであり、今後、接種を希望される方の申し込みにより順次、接種券を発送してまいります。

次に、第五次長野市総合計画につきましては、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする「後期基本計画」が、4月からスタートしております。

後期基本計画の推進に当たっては、「健幸増進都市の推進」、「令和元年東日本台風災害からの復興」、「SDGsの推進」、「Society5.0の実現」を計画全体に共通する取組としております。

このうち、「令和元年東日本台風災害からの復興」につきましては、長野市災害復興計画に基づく、着実な進捗を図っているところであります。

被災直後はおよそ770世帯の被災者が入居されていた仮設住宅は、多くの皆様が住宅の再建を果たされ、すでに97%を超える方々が仮設住宅から退去されております。

令和4年6月1日時点で、仮設住宅への入居は17世帯であります。被災された全ての皆様が本年10月末までには仮設住宅を退去される見込みであります。

今後も引き続き、最後の一人まで被災者に寄り添い、住宅再建に向けた支援を継続してまいります。

また、「被災者へのこころと身体のケア事業」として、災害公営住宅の入居者等への専任保健師による訪問活動やサロン等での健康相談を継続して実施してまいります。

被災地の公共施設整備につきましては、本年4月に長沼児童センターが長沼小学校敷地内へ移転復旧し、5月には、豊野支所敷地内に鶴賀消防署豊野分署が開署いたしました。また、長沼体育館も8月中には完成の予定であるなど、公共施設の整備は着実に進捗しております。

このほか、長沼保育園は、本年度中の完成に向け、地元検討組織の御意見をお聴きしながら、実施設計を進めてまいりました。

本定例会には、長沼保育園の建築主体工事の請負契約の締結についての議案を提出したところであります。

住民同士が地域に誇りと希望を持って暮らし続けたいと感じられる「心の復興」に向けた取組といたしましては、昨年 11 月に立ち上げた被災地復興支援チーム「ワン・ハート」による、地域活性化策などの検討を行っているところであります。

被災地においても、長沼地区ではまちづくりを検討する組織を 4 月に立ち上げていただき、また、豊野地区においても間もなく立ち上げていただくこととなっておりますので、これを受けまして、今後、地元の方々と一緒になって、被災地の心の復興に向け取り組んでまいりたいと考えております。

次に、「SDGs の推進」につきましては、幅広い年代の意識啓発を図るため、善光寺御開帳イベントとして、「よしもと芸人と笑って学ぶ SDGs」を開催し、小学生から大人まで、多くの方に御来場いただきました。

今後は、SDGs の視点に基づく未来の長野市の姿を共有することを目的に「SDGs フォーラム」を開催し、次世代を担う若者とのパネルディスカッションなどを行ってまいります。

続きまして、第五次長野市総合計画後期基本計画の一つ目の分野横断テーマである、「誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現」に向けた施策・事業について申し上げます。

住民自治協議会につきましては、市内全地区での設立から 10 年が経過し、地区を代表する組織として地域づくりに取り組んでいただいております。

私も市長就任後、各地区住民自治協議会の生の声を直接お聴きするため、全 32 地区を順次訪問し、各地区の魅力をお聴きするとともに、人口減少や高齢化などにより地区役員の担い手不足等が深刻化している現状や、各地区固有の様々な課題をお伺いいたしました。

お伺いした課題につきましては、それぞれの担当部局とともに検討し、課題解決の方向性を探るとともに、各地区の魅力を活かした地域の活性化が図られるよう、引き続き住民自治協議会の活動を支援してまいりたいと考えております。

また、「地域おこし協力隊」は、現在、8 地区において 12 名が地域の課題解決等のミッションに取り組んでおります。

ミッションに取り組む隊員の姿は地域住民の大きな励みとなっていることから、引き続き、地域おこし協力隊を積極的に配置することにより、地域と連携しながら、地域の課題解決や活性化につなげてまいります。

心身共に健康で暮らせるまちづくりに向けましては、子宮頸がんの予防につ

ながらHPVワクチンの積極的勧奨を再開するとの国の方針に基づき、本市では、4月に中学1年生から高校1年生に相当する年齢の対象者に勧奨通知と予診票を送付いたしました。

また、勧奨が差し控えられていた期間に接種の機会を逃した方も接種対象となることから、今月末までに対象となる方全員に勧奨通知と予診票を送付することとしております。

このHPVワクチン接種と併せて、子宮頸がん検診についても受診の呼びかけを行い、子宮頸がんの予防を図ってまいります。

私の公約の一つであるラジオ体操の普及につきましては、ラジオ体操講師の派遣等の支援を受けられる「健康タウン構想の推進支援地域」の指定を一般財団法人簡易保険加入者協会へ申請するほか、夏以降に「市長と一緒にラジオ体操講座」を開催し、その様子を本市のホームページやSNS等で広く発信してまいります。

健康的な生活習慣につながるラジオ体操の普及により、フレイル予防など、市民の皆様の健康増進を図りたいと考えております。

地球温暖化対策といたしましては、2050年ゼロカーボンを実現するため、「ゼロカーボン・スマートシティNAGANO推進事業」を展開しております。

このうち、長野市バイオマス産業都市構想に位置付けた事業化プロジェクトにつきましては、市内鋳物鋳造事業者による、石炭コークスの一部を地域のバイオマス由来の固形燃料に代替するプロジェクトにおいて、新たに設置した製造ラインが3月から稼働するなど事業が進捗しております。

また、民間事業者が所有する太陽光発電設備を公共施設に設置することにより、民間活力を活用してCO₂の排出削減を図るとともに市有施設のレジリエンス強化を図る事業につきましては、第一学校給食センターの屋根に太陽光発電設備を設置する事業者を選定したところであります。

また、先日は第72回長野県植樹祭に開催地市長として出席し、みどりの少年団の子供達とともに茶臼山自然植物園にオオヤマザクラなどを植樹してまいりました。

森林を健全に保つことは治山・治水効果のほか、CO₂を吸収して地球温暖化対策にも寄与することから、引き続き、森林整備に努めてまいります。

水道事業につきましては、持続可能な事業経営に向け、上田長野地域の水道事業広域化の検討・検証を進めております。

検討に当たり、現経営を継続した場合も含めた複数の方式について将来の財政面での効果を試算したところ、浄水から送配水までを一事業体で行う「事業

統合」を行った場合に、国の支援が受けられることなどから、水道料金の抑制効果が最も大きいとの報告書が取りまとめられました。

今後は、議会や市民の皆様から御意見を伺い、将来的な水道事業の方向性を本年度中に示してまいりたいと考えております。

また、下水道事業につきましては、本年度が4年に一度の下水道事業経営戦略と下水道使用料の見直しの年に当たることから、上下水道事業経営審議会において、様々な角度から御審議いただきたいと考えております。

続きまして、第五次長野市総合計画後期基本計画の二つ目の分野横断テーマであります「「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現」に向けた施策・事業について申し上げます。

放課後子ども総合プラン事業につきましては、新たな運営の担い手となる一般財団法人の年度内設立に向け、今月1日に「(仮称)ながのこども財団設立準備会」を立ち上げたところであります。

今後、定款や各種規則・規程類の整備や役員の人選等を進める必要があるため、本定例会に提出した補正予算案には、これらに関連する経費を計上しております。

また、新法人への移行後、放課後子ども総合プラン事業の運営が円滑に行えるよう、現在、各施設の館長・施設長をはじめ現場で子どもたちに接している支援員の皆様と新法人による運営について意見交換をしているところであります。

今後も、ブロック単位での説明会を行うなど関係者への丁寧な説明に努め、子どもたちの健やかな成長と、保護者が安心して働ける環境づくりを目指してまいります。

妊娠・出産から子育て期にわたり切れ目のないきめ細やかな支援を行う「ながの版ネウボラ」につきましては、専任の保健師等を「母子保健コーディネーター」として、本年度さらに増員配置し、支援体制を強化いたしました。

また、3歳児健康診査では、視力の弱い幼児を早期に発見し、治療につなげるため、新たに屈折検査を導入いたします。現在、7月からの開始に向け、マニュアルの整備等の準備を進めているところであります。

G I G Aスクール構想の推進につきましては、学習支援ソフトである「ミライシード」やビデオ会議システム等を積極的に活用し、主体的、協働的な学びの充実を進めるとともに、不登校生や、やむを得ず登校できない児童生徒の学習支援等にもタブレット端末を活用しております。

また、自宅に帰ってからの家庭学習においてもタブレット端末を活用できる

よう、2学期からの本格実施に向け、各校で試行を重ねております。

本定例会に提出した補正予算案には、GIGAスクール構想関連といたしまして、学校におけるネットワークの強靱化に係る経費を計上するとともに、家庭環境に影響されずに全ての児童生徒がタブレット端末を活用した家庭学習が行えるよう、就学援助受給世帯等に対する通信費の助成に係る費用を計上しております。

地域資源を活かした観光の振興では、善光寺御開帳関連事業と並行して、真田信之松代入部400年記念事業や、飯綱高原のグリーンシーズン化などにより、にぎわい創出と観光誘客を図っております。

真田信之松代入部400年記念事業では、「松代マルシェ・信州松代真田商店」での物産販売や、真田邸などの文化財施設で伝統文化体験を行う「松代おもてなし体験プログラム」の実施、「真田家御霊屋公開と寺宝展」の開催などにより、多くのお客様をおもてなししております。

今後は、松代城跡ライトアップなどの誘客イベントの開催支援を行うなど、引き続き松代の魅力を発信し、誘客を促進してまいります。

飯綱高原におきましては、グリーンシーズンの観光拠点施設である nagano forest village「森の駅ダイザホウシ」が4月22日にオープンいたしました。

ゴールデンウィーク中は天候にも恵まれ、大変多くのお客様にお越しいただき、良いスタートを切ることができました。

飯綱高原は、これから本格的なグリーンシーズンを迎えます。「森の駅ダイザホウシ」を拠点に飯綱高原のにぎわいの更なる創出を図り、地域の活性化につなげてまいります。

スポーツの推進では、「第三次長野市スポーツ推進計画」の施策の一つである「地域密着型プロスポーツチームとの連携推進」に基づき、各チームと本市とで「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」を策定いたしました。

この連携ビジョンにおいて、各チームと本市が共通の目標を設定するとともに、目標の実現に向け、各チームと本市の役割を明確にし、これまで以上に連携を深めることにより、「スポーツを軸としたまちづくり」を一層推進してまいります。

また、6年後に控えた国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けましては、老朽化した長野運動公園総合体育館の建替えのほか、水害が頻繁に発生している千曲川リバーフロントスポーツガーデンの機能を移転し、安定した競技環境を確保するため、フットボール場の整備を行うことといたしました。

施設整備に当たっては、利用可能な国庫補助金などを最大限活用してまいります。

たいと考えております。

このため、国庫補助を受けるために必要となる調査を行うための経費を本定例会に提出した補正予算案に計上しております。

続きまして、第五次長野市総合計画後期基本計画の三つ目の分野横断テーマである「魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現」に向けた施策・事業について申し上げます。

新たな産業用地の開発を検討している大豆島地区のエムウェーブ南側につきましては、立地開発を希望する事業者グループからの提案募集を行い、先月末に1グループを選定いたしました。

今後、選定された事業者グループが個別に地権者に説明に入ったり、本市との協議を進めたりしていく中で、事業計画が具体化することとなります。

民間事業者のニーズに基づく新たな産業用地の整備により、本市の経済基盤の底上げや雇用創出などが図られるよう、本市としても、地権者の皆様の御意向や企業ニーズを踏まえ、事業計画の詳細な検討を進めてまいります。

本年4月に新たに設置した新産業創造推進局におきましては、これまで企画政策部、商工観光部、環境部の3つの部に分かれて進めてきたスマートシティ、産業基盤創生・人材育成、バイオマスに関する事務について、組織の壁を取り払い、新産業創造推進局において一体的に進めることで、相乗効果を発揮し、新産業の創造と魅力ある雇用の場の創出に向けた取組を加速することを目指しております。

昨年10月に設立した産学官金連携のスマートシティ推進組織である「NAGANO スマートシティコミッション」、通称「ナスク」の活動も軌道に乗ってきたところであり、本年度は、ナスクでの活動を通じて、新産業創造を目指した新たなビジネスモデルの実証を進めるとともに、ワーキンググループ活動を中心に、次年度以降に実施するプロジェクトの組成等に取り組んでまいります。

また、市内での起業を志す首都圏等に在住する若者などに向けた起業家創出プログラム「NAGA KNOCK!」では、現在、起業を志す人材と人材を受け入れる市内企業とのマッチング作業を行っております。

来月からは、マッチングが成立した企業と人材が事業構想のブラッシュアップを開始いたしますので、本市としても新産業の創出につながる取組を積極的に支援してまいりたいと考えております。

最後に、ウクライナ支援について申し上げます。

ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから、3か月余りが経過しましたが、未だ停戦の見通しはなく、ウクライナの人々は、日々、命の危険にさらされ、大変過酷な暮らしを強いられております。

前回の3月定例会では、市議会において「ロシアによるウクライナ軍事侵攻に抗議し、平和的解決を求める決議」が全会一致でなされており、私もその趣旨に心より賛同するものであります。

「世界の恒久平和」は、1998年の冬季オリンピック・パラリンピックを開催した本市の変わらぬ願いであります。

一日も早い平和的解決が図られることを願いながら、本市としてウクライナの人々をできるだけ支援してまいりたいと考えております。

このため、県と連携し、ウクライナからの避難民の支援を、住居、生活、就労、就学など多方面で行うことができるよう、受け入れ態勢を整備したところであります。

IV むすび

以上、主な施策・事業の動向について申し上げます。

さて、本年度スタートした「こども総合支援センター」につきましては、相談室や授乳室の設置などの改修工事が完了したことから、5月9日にグランドオープンのセレモニーを行いました。

「こども総合支援センター」への相談件数は、4月は電話相談が76件、窓口での相談は5件の、合計81件でありましたが、5月の相談件数は、電話相談が106件、窓口での相談は12件、メールでの相談が2件の、合計120件であり、5割ほどの増加となりました。

「子育ての相談は、まずはここ」というメッセージが少しずつ市民の皆様の間浸透してきているものと受け止めております。

また、市内の小・中学生には、学校を通じて、「こども総合支援センター」のスタートのお知らせと合わせ、「こども総合支援センター」をより身近に感じていただけるような愛称を募集するプリントを配布いたしました。

愛称は今月中には決定する予定であります。決定した愛称を様々な場面で活用し、子どもたちにも「困ったときには、こども総合支援センター」と思ってもらえるよう取り組んでまいります。

また、関係機関へタブレット端末を配備し、連携して複雑・多様化する相談にスピーディーに対応することで、効果的な支援につなげることができる体制を整備するなど、今後も「こども総合支援センター」の機能を充実してまいります。

子育て中の皆様や子どもたち自身にも、今後ますます「こども総合支援センター」を身近に御利用いただきたいと思えます。

こども総合支援センターのほかにも、私の公約に掲げた事項の多くを本年度予算に反映させていただいており、また、新たな組織が立ち上がるなど、形になってきている事業もあります。

しかし、単に予算化すればよい、形ができればよいということではもちろんありません。

本年度予算に基づく事業を着実に実施し、市民の皆様に「暮らしがよくなってきた」「利便性が増してきた」と実感していただくことが重要であると考えております。

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策や令和元年東日本台風災害からの復興のほか、子育て・教育・福祉などの各種施策や市内経済の活性化のための切れ目のない経済対策、さらにはスマートシティ、行政DX、公共施設長寿命化対策等、このまちの将来を見据え、持続可能な市政運営に結び付く施策も着実に進めていく必要があります。

これらの施策を、財政の健全化の維持を大前提としながら、全庁一丸となって成果を挙げることで、市民の皆様に、この長野市に暮らしていてよかったと思っただけのよう、引き続き取り組んでまいります。

議員の皆様、また、市民の皆様には市政運営に引き続きのお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

本定例会に提出いたしました案件は、「令和4年度長野市一般会計補正予算」など議案10件、承認4件、報告11件であります。

詳細につきましては、副市長から説明申し上げますので、十分な御審議をいただき、御決定を賜りますようお願い申し上げます。